

未来ビジョン鎌倉 2029

～世界に誇れる持続可能なまち鎌倉を目指して～

**災害、インフラ老朽化、オーバーツーリズムから市民を守り、
教育、子ども、文化、スポーツ、健康政策で徹底的に攻める！！**

新たなる決意

これまで私は『次世代に負担を先送りしない責任ある市政の実現』を掲げ、市政運営にあたってまいりました。多額の将来負担が見込まれる事業の見直しや人件費削減をはじめとする徹底した行財政改革によって財政基盤の健全化を図り（平成 21 年年度、市長就任時 936 億円であった市債残高は、令和 6 年度末時点で、525 億円まで減少し、また、基金残高（貯金）は、63 億円（平成 21 年度）から 150 億円（令和 6 年度末）に増加）、激甚化・頻発化する自然災害や、予測の難しい大規模地震から市民の生命と暮らしを守る防災対策に取り組んでまいりました。あわせて、先人が築き大切に守り育ててきた自然環境や歴史的文化的資産の保全と活用、鎌倉の未来を担う子どもたちが生き生きと成長できる環境の整備、さらには、誰もが安心して自分らしく暮らすことのできる共生社会の実現にも力を尽くしてまいりました。

しかし一方で、激甚化する自然災害への対応、市民生活を脅かすオーバーツーリズム対策、小中学校や市庁舎をはじめ老朽化する公共施設や社会インフラの更新・維持管理、さらには「ゼロ・ウェイスト鎌倉（ごみのない社会）」の実現、乳幼児親子や子ども、若者の居場所づくり、格差社会への対応など、なお道半ばにある課題も少なくありません。

これらの課題を解決し、確かな形で次の世代へとバトンをつなぐことこそ、私に課せられた責任であり使命です。でもそれは、私だけで実現できるものではありません。1 人の 17 万歩ではなく、17 万人の 1 歩が必要です。みなさんと一緒に前進したいと考えています。

4 期 16 年にわたり、この鎌倉市の素晴らしい市民や事業者の皆様、鎌倉を愛する方々、そして市役所職員と共に歩み、多くの試練と挑戦を重ねて築き上げてきた経験を礎として、「世界に誇れる持続可能なまち鎌倉」を実現してまいります。そして、より多くの方と共に考え、行動することで、未来に向けて鎌倉を大きく飛躍させたいと思います！

一人ひとりの力を結集し、鎌倉を次の千年にわたり、より一層誇りと希望に満ちたまちへと導くため、私は全身全霊をもって挑むこととお約束します。

守りの1手

災害・犯罪から市民を守る

引き続き、市民の生命や財産を災害から守るための取り組みを力強く進めます。いつ発生するか分からない災害に対応するため、都市としての安全性向上、災害の発生に備えた事前準備、想定される被害への対応など、ソフト・ハード共にできうる施策を総動員します。市民の安全の確保とともに、早期の復旧・復興も含め、まちづくりの視点から災害対策を進めます。

また、災害対策とともに近年多発している凶悪犯罪（トクリュウ：匿名・流動犯罪グループによる犯罪）等から市民を守るための取り組みを進めます。

これらの取り組みにより、安全安心、防災力・防犯力を高め、安心して住み続けることができる魅力的なまち鎌倉を目指します。

■任期4年間で取組む政策

・津波避難場所、津波避難ビルを増設

津波避難ビルの建設を推進するため、条例の規制緩和（緑化や駐車場の付置義務など）や補助制度を創設します。また、オートロックの自動解除（津波警報のアラートにより解除）機能の紹介などにより、導入を促進します。

・鎌倉消防署跡地に津波避難ビルを整備

雪ノ下に移転する鎌倉消防署の跡地に津波避難機能を備えたビルを整備します。

・まち全体に防犯カメラ導入で犯罪を抑止

犯罪のない安全なまちづくりを進めると共に、児童生徒の登下校の通過情報や高齢者等行方不明者の居場所を知らせるサービスを導入します（※地域の皆さまの意見を伺った上で設置します）。

・災害関連死を減らす取り組みを強化します。

・ゲリラ豪雨や土砂災害対策として樹林管理や防災工事の支援を充実します。

・自主防災組織の支援を強化します。

・実践的な避難訓練を実施します。

・ペット同伴避難が可能な拠点の整備に取り組みます

■現在進行中のプロジェクト（引き続き取り組みを進めます）

○災害用備蓄品の配備

飲料水、アルファ化米、医薬品、液体ミルクなどの備蓄品の定期的な更新を行うとともに、携帯トイレ、個室テント、福祉避難所用備品の増備、口腔ケア用品の追加配備など、被災地支援の経験から必要な備品の追加などに常時取り組んでいます。

○地域の防災リーダー育成の充実

令和3年度から鎌倉防災リーダーオンライン研修を実施し、延べ1,500人が受講しました。また、令和6年度からは、防災士の資格取得を自主防災組織活動育成費補助金補助対象事業に追加し、資格取得にかかる費用の一部補助を実施しています。引き続き制度の充実と周知を図り、災害発生時に地域

のリーダーとなる人材育成に取り組みます。

○災害時要支援者への対応

災害時要支援者の個別避難計画策定に向け、令和6年度にモデルケースを作成し、個別支援計画書のフォーマットの検討などを行いました。令和7年度は、約250名分の個別避難計画を策定する予定で、今後さらに拡充し、災害から人命を守る取り組みを進めます。

■協働・共創プロジェクト（次世代に鎌倉を引き継ぐため市民・NPO・事業者等との協働共創により推進）

- ・データ連携や気象情報等のAI分析・活用を行うICTサービス事業者等と連携し、災害時の効果的な対応と市民一人ひとりの「命を守る行動」を実現する情報発信等の実現を目指します。

守りの2手

インフラ・公共施設の確実な更新で市民生活を守る

市民生活を支えるインフラ・公共施設を確実に更新していきます。公共施設は、居場所や多世代交流、そして近年希薄化しつつあるコミュニティの活性化など、新たな価値創造にも取り組みます。

■任期4年間で取り組む政策

- ・防災拠点となる深沢新庁舎、鎌倉本庁舎を整備し、災害に強いまちづくりを推進

災害発生時（大震災等）に確実に業務継続ができる新庁舎を深沢地域に整備します。また、消防本部と合築することで災害時の迅速な対応を可能とし、市民の命、暮らしを守ります。新たに整備する庁舎は、手続きや相談を行うだけの場所ではなく、気軽に市民が集い、交流できる居場所としての機能も持たせます。市役所現所在地は、引き続き本庁舎としての機能を維持しつつ、鎌倉生涯学習センターや中央図書館と複合化（公共施設再編）することで、市民活動や文化の拠点としての機能を強化します。

- ・市民が誇れる未来型都市開発とブランディング

深沢地域整備は、「GREEN × INNOVATION 深沢～地球の未来を守るための鎌倉深沢の新たな挑戦～」をコンセプトに、鎌倉から未来を切り開くようなまちづくりを進めます。たとえば、建物やインフラの新設・更新などが、環境に負荷をかけずに行われる仕組み、まちづくりにおける「サーキュラーエコノミー」を目指します。深沢地域に整備予定の深沢新庁舎はその先導的役割を担います。

- ・交通インフラであるバス便の減便で困っている地域のバス便について、バス会社に補助金を出して現状のバス便の維持や増便に繋がります。

- ・引き続き道路下の空洞を最新技術の活用により調査し、陥没リスクを可視化して、安全な道路環境を維持します。

- ・社会インフラの修繕や更新を効率的かつ的確に行うため、これまでも業務のデジタル化に取り組んできましたが、通常管理・点検のデータを蓄積し、AIにて劣化診断を行うなど、より一層デジタル化を加速させます。

- ・「スマート交通情報網」の拡充

電車やバスにリアルタイム運行情報を提供するデジタルサイネージを増設。AIを活用した渋滞予測をアプリで公開し、市民の移動を効率化。災害時の避難ルート案内も強化し、交通網の信頼性を高めます。

・IoT や ETC2.0 の積極的活用

ETC2.0 などの技術を活用し、渋滞発生箇所や時間帯、ヒヤリハット案件の多発場所などを可視化し、対策を講じます。

・これからの時代（人口減少・少子高齢化社会）における行政サービス・公共施設のあり方を市民とともに今一度議論し、まちづくり、地域力の強化、地域福祉・地域コミュニティの活性化の視点を取り入れ、『公共施設再編計画』を見直します。

・公共施設、道路や橋梁の老朽化対策として、下水道を除く公共施設・社会インフラ等を対象とした公共施設等整備基金を創設します。それにより財政の安定化と将来世代への負担軽減、かつ透明性のあるインフラ改善を推進し、市民の生活基盤を長期的に守ります。

・電線地中化の推進により、道路景観の向上と歩いて楽しいまちづくりを推進します。

■現在進行中のプロジェクト（引き続き取組みを進めます）

○下水道管路老朽化対策

下水道管路の老朽化対策として、管径 2m 以上かつ布設後 30 年以上の管路が 0.4 km（雨管）あるため、現在調査を行っているところです。その他の下水道管路の状況は、平成 30 年度から緊急輸送路及び軌道下を 26 km 調査し、修繕工事は完了しています。一般道路については、民間開発団地（住宅地）を中心に令和 5 年度から 6 年度にかけて 86 km の調査を実施し、その中で危険と判定された 1.4 km については、令和 8 年度に修繕設計を、令和 9 年度から順次修繕を実施していきます。

引き続き、調査・修繕を繰り返し進めていきます（調査途中に緊急度が高い箇所が見つかった場合は、調査中であっても修繕を実施しています）。

○浄化センターの一元化

本市の汚水処理は、現在、七里ガ浜下水道終末処理場と山崎下水道終末処理場の 2 カ所で行っていますが、地震・津波対策及び老朽化対策として、鎌倉処理区の汚水を自然流下により大船処理区へ送水し、山崎下水道終末処理場に統合する計画（処理区の一元化）を進めています。これにより鎌倉処理区にある 6 カ所の中継ポンプ場を廃止するとともに、国道 134 号に浅く埋設してある既設の幹線を廃止することが可能となり、地震・津波、また、近年頻発・激甚化する自然災害にも強く、将来に渡って安全に使い続けられるものとなります。

○消防施設整備事業

津波浸水想定区域内にあり、老朽化が進む鎌倉消防署と浄明寺出張所を統合し、津波や土砂災害のリスクがなく、交通アクセスの良い雪ノ下エリアに（仮称）雪ノ下消防出張所の整備を進めています。令和 7 年度は、基本設計を進め、令和 11 年度の完成を目指します。また、老朽化が著しい消防団器具置場（第 16・17 分団）を富士塚小学校敷地内に統合移転を行います（令和 8 年度の完成予定）。

○市営住宅集約化事業

令和 4 年度から市営住宅 11 団地のうち、昭和 30 年代から 50 年代に建設され老朽化が進む団地を、集約化して整備する事業を進めています。現在、笛田地区で整備を進めており、令和 6 年度に第 1 期事業（1 棟 55 戸を整備）が完了しました。令和 7 年度から 2 期工事に着手しているところで、令和 10 年度中の完了（全 5 棟・353 戸）を目指しています。

○旧諸戸邸利活用事業

景観重要建築物・登録有形文化財である旧諸戸邸を保存活用するため、耐震改修工事及びレッドゾーン対策工事（防災対策工事）を実施しています（令和7～10年度）。完了後は、多世代が集い交流し安心して過ごせる居場所となる『子どもから大人まで誰でも集える食堂』として活用します。

○扇湖山荘の活用

寄附された当時の利用用途である「研修厚生施設」を利活用の柱として、令和6年度に活用を行う民間団体（企業含む）の公募を行い、一般社団法人鎌倉ルネサンスを優先交渉権者として決定し、基本協定を締結しました。現在、優先交渉権者と、建物や庭園の整備方法、事業の実施方法等について詳細に協議を行っているところで、協議が整えば、基本契約を締結し、事業に着手します。

○旧野村総合研究所

神奈川県企業庁から、老朽化が進む極楽寺地内にある配水池の更新にあたり、用地の一部を利用することについて協議依頼を受けたことから、現在、神奈川県企業庁と協議を行いながら、配水池の整備と民間事業者による利活用を両立する方法を検討しているところです。当該地は市街化調整区域であるため、利活用にあたっては多くの制約を受けることになりますが、生活インフラとして重要な水道事業としての配水池整備であることから、土地の有効活用・周辺環境の保全の両立を目指し検討を進めています。

○御成小学校旧講堂

平成30年度に設計した内容を一部修正（平成30年度設計時には、パソコンルームの設置等を予定していたものの、学級数の減少やGIGAスクール構想により、パソコンルームが不要となったこと等を受けて、講堂として活用など）し、令和7年度に改修工事に着手します。

○鎌倉文学館大規模修繕事業

現在、閉館している鎌倉文学館は、老朽化対策工事に合わせ、バリアフリー対応、レッドゾーン対策（防災対策工事）、公開範囲の拡大（本館3階の一般公開）、隣接敷地の一体活用（バラ園南側の敷地に券売所、ミュージアムショップ、喫茶機能を新設）などに取組んでおり、令和11年度の再開館を目指しています。

○大船駅東口駐輪場整備

昭和55年に建設されたもので、老朽化が進んでいることから、令和6年度末に利用を一旦休止し、修繕に向け実施設計を行いました。修繕等に係る工事においては、駐輪場として運用するために必要な老朽化対策を図るとともに、大船仲通りから笠間口への動線を確保し、歩行者の回遊性など、地域のにぎわいに寄与するような整備を行う予定です。

※新庁舎整備について

東日本大震災で私たちは災害対策の重要性を改めて知らされました。老朽化が進む本庁舎が大震災発生後も使用し続けられるのだろうか、仮に想定を超える津波が押し寄せた時、地下の電源装置は機能するのだろうか。答えは「No」でした。現在の本庁舎は、耐震補強は施しているものの、法が求める最低基準を満たしているのみで「大震災により倒壊する恐れはないが、構造体の補修をすることなく建物を使用し続けることができるまでの強度」は有していません。災害発生時に市役所は、災害対策本部設置・運営、被害状況の把握、市民等への情報発信、救助や救護、支援体制の構築の他、罹災証明発行、インフラの応急復旧、被災者の生活再建支援、復旧復興計画の調整など多岐に渡り、これらの業務を滞らせるこ

となく進めることが必要で、仮に滞ることとなれば、市民の生活再建、復旧・復興に大きな支障をきたすこととなります。「大震災により業務継続ができなくなる可能性の高い本庁舎を早期に安全なものにしないといけない。」市議会においてもこの様な議論が交わされました。このため、長い時間をかけ、市民・関係団体・専門家との議論を重ね、移転して整備する方針を定めました。本庁舎の移転には、市役所の位置を定める条例の改正が必要となることから、令和4年市議会12月定例会に「鎌倉市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例」を提案し、議論していただきましたが、賛成16、反対10という結果になり、地方自治法で規定された出席議員の3分の2の同意を得ることができず否決となりました。発災時に災害対応の拠点となる新庁舎等の整備は待ったなしの状況であり、市民の命や暮らしを守るために避けることができない最優先課題であることから、条例改正に反対された理由を分析し、その対応を行うとともに、丁寧な説明に注力してきましたが、議員の3分の2の同意を得られる見込みは立ちませんでした。このため、計画を一部変更し、現在市役所がある場所に、市政の意思を形づくる機能（市議会、政策判断を行う部門等）を残すことで、本庁舎の位置を変えずに※、大規模災害が発生した際にも行政の業務を継続できるよう防災機能を備えた新たな庁舎を深沢地域に整備したいと考えています。「大規模災害が発生した際にもしっかりと業務継続し、市民の命や暮らしを守る」この課題は先送りできず、必ず実現しなければなりません。

※本庁舎の位置を変更しないため、位置条例の変更は行いません。

守りの3手

オーバーツーリズムから市民を守る

これまでの施策を充実・強化させるとともに、国・県・関係機関等と連携し、宿泊税や（仮）観光税などの受益者負担、民泊を制限する民泊ガイドラインの策定などを実施して、オーバーツーリズムから市民生活を守ります。

■任期4年間で取り組む政策

- ・観光マナー条例やポイ捨て条例への罰則導入による規制強化に取り組めます。
- ・観光客集中地域に有料トイレを整備します。
- ・民泊も含めた宿泊税を導入します。
- ・民泊を制限する『民泊ガイドライン』を策定します。
- ・大型観光バスを対象としたロードプライシングを導入します。
- ・カーナビの誘導機能を活用し、通過車両が渋滞多発地域へ流入しないよう誘導することで、交通の円滑化を図ります。
- ・長谷駅周辺の歩行者の安全対策を神奈川県と連携して取り組みます。

■現在進行中のプロジェクト（引き続き取り組みを進めます）

- 鎌倉高校前駅の秩序維持

鎌倉高校前駅踏切には整理員を配置して、市民や学生の歩道・車道の安全を確保、秩序維持に取り組んでいます。財源は観光庁と、白タクや違法駐停車等は警察と、駅利用者のトイレ等は江ノ島電鉄（株）と連携し、取り組みを進めています。引き続き秩序維持の取組を進めるとともに近隣住宅地等での迷惑行為（白タク駐車、ゴミ、騒音等）に、警察等のさらなる協力を得て取組むとともに、有料トイレの設置などで、来訪者等から負担を求めています。

○民泊の制限

民泊の手続きは神奈川県事務であることから、制度創設時から、『地域の要請に応じ立地の制限を可能にすること』など、地域の実態に即した規制強化を繰り返し強く要請してきました。また、マナー啓発だけでなく、地区計画制度による立地規制など、地域ルール策定の支援を行ってきました。しかしながら、依然としてトラブルが絶えないことから、改めて県知事に直接、規制強化の要請を行った結果、県が制度改正に前向きになり、民泊の立地や営業期間の制限、運営に当たっての詳細なルール策定に向けて、検討を進めています。現在、その前段として市独自の「民泊ガイドライン」を作成しています。

■協働・共創プロジェクト（次世代に鎌倉を引き継ぐため市民・NPO・事業者等との協働共創により推進）

・「鎌倉市民観光大使プログラム」の展開

地元市民が観光大使として、独自の視点でガイドツアーや文化体験を企画。市民が自慢できる歴史や伝統を披露する機会を提供し、誇りを高めつつ、観光客に本物の鎌倉を伝えます。

攻めの1手

教育・子育て・子育て環境を徹底的に充実する

子どもたちの育ちと学びを、まち全体で支える——。鎌倉は、子どもをまんやかに据えた教育・子育ての先進都市をめざします。育ちと学びを一体的に推進する組織、誰一人取り残さない支援のためのデータ利活用と体制整備、学習者中心の学びをさらに充実します。教師力の向上、学校・家庭・地域連携の推進、学校施設の改修による豊かな学びの場づくり、家庭の経済状況に左右されない体験機会の確保など、多面的な施策を展開し、すべての子どもが可能性を開花できる「鎌倉モデル」をつくり出します。炭火のごとく誰もが学びの火を灯し続け、生涯にわたり心豊かに生きられるまち・鎌倉の子育て教育価値を世界に発信していきます。

■任期4年間で取り組む政策

- ・小学校給食、中学校給食の魅力を高め、さらに無償化します。中学校給食は、食缶方式を導入することで、おかずも温かく提供できるようにします。
- ・給食は引き続き可能な限り、地産地消、そして無農薬等の安全な食材の導入を進めます。
- ・フリースクールの補助を拡充します。
- ・妊婦さんが通院する際の移動支援策を創設します。

- ・第二子保育料無償化の、第一子の年齢制限を撤廃します。
- ・保育園の待機児童をゼロにすると共に、保留児童もゼロを目指します。
- ・空き家を活用するなどして、乳幼児親子や子どもたち、小中学生の放課後の居場所を地域につくります。
- ・小中学校の普通教室、特別教室に続いて、体育館にも冷房設備を設置し、猛暑中でも子どもたちが運動できる環境を整えます。
- ・学校整備計画に基づき、老朽化した学校の大規模改修を進めるとともに、学校トイレの洋式化・老朽化対策を実施します。
- ・「こどもみらい部」と「教育文化財部」を再編し、子どもの“育ち”と“学び”を一体的に推進する組織を立ち上げます。
- ・「子ども」を中心に据えたデータ連携基盤を構築し、就学前から学齢期、卒業後まで、切れ目なく支援を行い、「誰一人取り残さないこども・教育行政」を実現します。
- ・学校での「いじめ」を許さない環境をつくるため、「いじめ防止対策推進条例」を策定するとともに、教育委員会・学校における体制を抜本的に強化します。
- ・AIなども活用しながら、いじめや不登校などで悩む子どもたちがいつでも相談できる SNS 相談窓口を設置します。
- ・鎌倉市独自の教員採用（市費負担教員制度）を進め、学校の組織体制を強化し、教育大綱に位置付けた学習者中心の学び（一人ひとりを尊重し、安心して自ら学べる環境）の実現を進めます。
- ・学校部活動の地域展開を進め、子どもの放課後における学び・体験機会を確保します。
- ・既存の学校部活動には捉われない子どもの体験・学びの機会を確保するため、「鎌倉テック部」や「鎌倉起業部」などを立ち上げます。
- ・子どもたちの放課後・週末における「体験格差」を是正するため、子どもがいる低所得世帯向けに小学生 8 万円分/人、中学生 10 万円分/人のクーポンを発行し、スポーツ・文化体験活動や学習塾などにいく費用を支援します。
- ・不登校や不適應など、学校に抵抗感がある子の多様な居場所を整備し、学校教育と放課後教育との一体的推進に取り組み、特に『放課後かまくらっ子』をその拠点の一つとして整備します。
- ・学校施設の充実や弾力的運用を行い、放課後の児童生徒の居場所をはじめ、多世代の居場所の充実を進めます
- ・教育大綱に掲げる「炭火のごとく生涯にわたって学び続ける」まち鎌倉を実現することを通じて、ユネスコ・ラーニングシティの指定を目指します。
- ・図書館の環境を充実（什器の魅力化や設備のデジタル化など）して、全世代みんなが読書を楽しめるまち鎌倉を目指します（本庁舎との複合化による図書館の充実もくわえる）。
- ・小中学生に最新の iPad 第 11 世代・cellular モデル（Wi-Fi 環境外でも通信可能）を配布し、教育の DX 化を推進します。
- ・子どもたちが海外の姉妹都市等の子どもたちとの交流のための「こども交流ファンド」を設立します。
- ・神奈川県立美術館とも連携して、子どもたちに芸術文化の素晴らしさを感じる体験会を開催します。

■ 現在進行中のプロジェクト（引き続き取組みを進めます）

- 令和 6 年度から、「こどもまんなか社会」を実現するため、保育士等の確保、産前産後の負担軽減、子育て世帯の負担軽減、子育て相談等ができる場の確保、障害児等支援体制の充実、ひとり親家庭等の負担軽減・不安の解消、青少年の居場所づくり、児童生徒の一人ひとりの個性に応じた多様な学びの場づくりなどの事業に総合的に取り組んでいます。引き続きこれらを力強く進めていきます。
- 市役所敷地内（第 6 分庁舎）にこども総合相談窓口「きらきら」を開設し、子どもや子育てに関する

あらゆる相談をワンストップで対応しています。今後、組織の再編成や新庁舎整備により、機能を拡充していきます。

■協働・共創プロジェクト（次世代に鎌倉を引き継ぐため市民・NPO・事業者等との協働共創により推進）

・居場所の拡充

親子と一緒に学べる共働スペース（子育て家庭向け共働スペース）を創設。無料 Wi-Fi やタブレットを備え、オンライン学習や地域イベントを開催。シングルペアレントや働く親を支援し、子育てと教育のバランスを改善します。

攻めの2手

市民の心と身体健康

「鎌倉市共生社会の実現を目指す条例」の理念に沿って、市民一人ひとりが、自らが望む形で社会との関わりを持ち、住み慣れた地域で生涯にわたり安心して暮らせるまちを目指し、包括的支援体制の整備、多様な福祉サービスの提供、多様な主体による地域での支えあいの体制構築などに取り組みます。

■任期4年間で取組む政策

・市内5地域にある老人福祉センターを多世代が交流できる、市民の居場所・交流拠点としての機能を持たせ、「親子向け健康ワークショップ」や「高齢者向けアクティブコミュニティ」など、多様なプログラムを提供します。

・「親子向け健康ワークショップ」の拡充

公園や海岸で親子が参加するヨガやストレッチ教室を開催します。自然環境を活かし、子どもの体力向上と親のストレス軽減を図ります。また、参加者に健康レシピを提供し、家庭での予防習慣を根付かせます。

・「高齢者向けアクティブコミュニティ」の創設

老人福祉センターや公園を活用した高齢者向け軽運動プログラム（太極拳やエアロビクス）を導入します。地域ボランティアがサポートし、社会参加と健康維持を両立します。さらに健康データを定期モニタリングし、個別指導も実施します。

・人生100年の時代に即し、シニアのキャリアを活かしたセカンド・ライフの充実（就労機会の創出）支援など、高齢者が地域活躍するためのプログラムを実施します（生涯現役の実現と高齢者の自立した生活を実現）。

・鎌倉ならではの禅、マインドフルネス、ICTを活用し、心の病の見える化や改善推進に取り組みます。

・心身の免疫力強化に向けた啓蒙・教育に取り組みます。

・認知症や脳疾患リスクの脳ドック推奨と予防教育に取り組みます。

・引き続き、救急医療体制の充実に取り組みます。

・ライフステージに応じた福祉サービスの提供

高齢者や障害者をはじめ、様々な福祉的課題を抱える市民が、ICTなどの先端技術も活用して、ライフステージに応じた福祉サービスを利用できるよう体制の確保を図ります。また、住民同士が支え合える仕組みづくりや、福祉サービスを提供する人材確保への支援、多職種が連携し、それぞれの専門性を発揮した多様な福祉サービスの提供、市民自らが選択できる地域づくりを通じて、地域包括ケアシステムを構築するとともに、まちづくりとしての鎌倉版地域包括ケアシステムへと拡げていきます。

- ・介護ロボット導入で重介護ゼロ社会を目指します。
- ・高齢者や母子家庭の就労教育の支援を実施します。
- ・「未病センター（地域健康モニタリングステーション）」の充実
鎌倉福祉センターにある未病センターかまくら（血圧や体組成計測定などを行うステーション）を広くPRするとともに、出張サービスを充実させるなど、市民が気軽に健康チェックできる環境を提供し、早期発見と生活習慣改善を支援します。また、地域医療との連携で予防意識を高めます。
- ・市内で行われる参加型のスポーツ・健康づくりのイベントカレンダーの作成
市民やNPO等が開催するウォーキングやハイキング、ヨガやストレッチ教室、太極拳やエアロビクスなどの軽スポーツなどの参加型イベントを紹介するカレンダーを作成・公開（ホームページや広報等）し、市民の未病対策と運動習慣の定着促進、さらにはコミュニティづくりを目指します。
- ・市役所が先導的に健康経営を推進し、市内企業への定着を目指します。
- ・AEDの200mメッシュ設置に取り組み、救命率100%の実現を目指します。

攻めの3手

環境保全、そして『ごみのない』社会づくりを鎌倉から世界へ

まちづくりの視点から環境負荷低減策を展開します。特に今後整備が進む深沢整備事業は、サーキュラシティとして、環境負荷のない、ゴミという概念がない新たなまちづくりに挑戦し、本市が目指す『世界に誇れる持続可能なまち』を体現します。また、環境負荷低減につながるライフスタイルへの転換促進、（自然環境を壊さない）再生可能エネルギーの普及や省エネ機器等のさらなる導入支援とともに、気候変動に適応した暮らしの促進に取り組みます。

これらの環境改善価値は、観光や生活環境の質を高めるとともに、持続可能な都市のあり方を世界に発信するものとなります。

■ 任期4年間で取組む政策

- ・世界に誇れる持続可能なまちを目指し、環境保全、そして『ごみのない』社会づくりを実践し、鎌倉から日本全国、そして世界へ発信していきます。
- ・自然と共生し、人と環境の健康を未来へつなぐまちづくりの推進
「自然・人・動物・歴史・文化」が密接に共存する本市の特性を活かし、グリーンインフラ、グリーントランスフォーメーション、ワンヘルスの考え方を統合的に捉え、まちづくりを進め、市民の健康、環境保全、経済・社会の活性化、共生社会の実現を目指します。
- ・引き続き、市民の皆さんの協力を得ながら、ごみの減量・資源化を促進することにより可燃ごみの削減を行い、ゼロ・ウェイストの実現を目指します。
- ・SDGs 未来都市として2030年のゴールを目指し、着実に取り組みを進めます。
- ・「太陽光+蓄電池コミュニティ」の拡大
住宅街単位で太陽光パネルと蓄電池の共同導入を支援し、災害時の電力供給を確保。市民向けに設置補助金を拡充し、2050年カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー普及を加速します。

- ・ペロブスカイト等次世代太陽光発電を含めた再生可能エネルギーの普及支援を行います。
- ・省エネルギー推進で断熱材や省エネ家電の普及促進に取り組みます。
- ・喫煙所設置支援を充実し、路上喫煙禁止区域を拡大し、受動喫煙ゼロを目指します。
- ・雨水活用と緑化を組み合わせた「都市緑のオアシス計画」

市内公共施設や公園の雨水浸透機能の充実や貯留タンクの設置などに取り組み、ヒートアイランド現象の緩和と水資源の有効利用、さらに近年多発・激甚化するゲリラ豪雨の浸水対策を図ります。市民が参加する植樹イベントで、緑のオアシスを拡大します。

- ・プラスチックごみゼロを目指す「鎌倉クリーンキャンペーン」を充実します。

■現在進行中のプロジェクト（引き続き取組みを進めます）

○鎌倉海岸下水道排水設備等設置工事

海岸の衛生環境の保全等を目的として由比ヶ浜海岸及び材木座海岸において、海の家等で発生する雑排水を公共下水道に流入させるために必要な排水設備の設置工事を進めています。工事は、3工区に分けて進める予定で、令和6年度に第1工区に着工し、令和7年度中に第1工区が完成する予定です。

○資源循環によるまちづくり

「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現、ごみの減量・資源化推進の一環として、慶應義塾大学が代表機関である、共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)に幹事自治体として参加し、新しい循環の仕組み等を研究しています。「社会でまわす、地球にかえす、未来へのこず」をキーワードに微生物やAIなど多種の力を借りることで、資源がごみにならずに循環する持続可能なまちづくりを実践し、鎌倉から社会を変えていくことを目指します。

■協働・共創プロジェクト（次世代に鎌倉を引き継ぐため市民・NPO・事業者等との協働共創により推進）

・海と山をつなぐ「自然散策ルート」の紹介

由比ヶ浜海岸の散策ポイントからハイキングコースなど、自然環境を満喫できる散策ルートを紹介します。案内板やベンチの設置をするなど、市民や観光客が安全に自然を楽しめる環境を提供。ルート沿いの植生保護や野生動物の観察ポイントを設けることで、生物多様性の理解を深め、鎌倉の自然を体感する機会を増やします。

・「鎌倉緑地再生プログラム」の創設

鎌倉の特徴である市街地を取り囲む緑地を対象に、市民やNPO、地元企業と協働で再生プロジェクトを実施します。さらにアダプトプログラムや公園愛護会などとも連携し、植栽や下草刈り、遊歩道の魅力向上に取り組み、市民の自然とのつながり強化を目指します。参加者に環境教育を提供し、次世代への自然保全意識を育みます。

・海浜での「エコビーチイニシアチブ」

由比ヶ浜や材木座海岸で、市民と観光客が参加する清掃イベントを開催します。回収したごみをリサイクル素材に変えるワークショップなど、環境教育と地域資源の循環の促進を目指します。持続可能な海岸環境を保ち、観光価値も向上させます。

・「鎌倉自然観察デー」の開催

専門家の協力を経て、季節ごとに緑地や海岸での自然観察会を開催。鳥類や海洋生物の生態を学び、市民や子どもたちに自然の価値を伝えます。観察データを集め、環境モニタリングにも活用し、生物多様性の保全に寄与します。

※広域ごみ処理体制について

かつてごみ処理は焼却が中心でしたが、近年は技術の進歩や環境意識の高まりにより、「ごみを資源として活用する」方向へと大きく転換しています。鎌倉市においても、市民の皆様のご協力により燃やすごみの量は着実に減少（平成2年の約73,000トン⇒令和6年の約22,000トンと、約7割も減少）しています。

しかし、焼却施設は一定量のごみを安定的に処理（焼却）しなければ機能維持が難しく、負荷が偏ると故障や維持費の増大につながります。実際に一部の自治体では、複数ある炉を一部休止したり、他自治体からごみを受け入れたりして対応している状況があります。今後さらに人口減少が進み、リサイクルや資源化が一層進展すれば、ごみの発生量は減少し、市が単独で維持することが困難となることが予想されます。

このため、本市は（安くみても300億円以上は費用がかかるので）独自に焼却施設を整備するのではなく、広域的な連携による効率的な処理を選択しました。この方針により、財政負担を抑えつつ、持続可能で安定したごみ処理体制を確保することができます。また、環境省においても、ごみ処理の広域化・施設の集約化を積極的に推進しており、支援策も拡充されています。

鎌倉市としても、これらの国の方針や社会的な流れを踏まえ、市民生活の安全・安心を守りつつ、持続可能なごみ処理体制を構築してまいります。

攻めの4手

伝統・文化・芸術・スポーツ×経済で、鎌倉の魅力・価値を徹底的に高める

市民がスポーツを「する」「見る」「支える」「集まる」「つながる」環境を整備し、市民の健康づくり・コミュニティの醸成に取り組めます。また、東アジア文化都市事業を皮切りに鎌倉の文化・芸術のさらなる振興を図り、鎌倉の魅力、価値に磨きをかけます。そしてこれら『鎌倉の魅力資源』を活用した産業の創出・育成にも取り組み、そこから生まれる効果（新たな価値、税収等）により、さらなる魅力向上を図ります。

■任期4年間で取り組む政策

- ・深沢整備事業用地にグラウンド、総合体育館の整備を進め、スポーツを「する」「見る」「支える」「集まる」「つながる」環境を整え市民の健康づくり・コミュニティの醸成に取り組めます。
- ・学校整備計画に基づき、老朽化した学校の大規模改修を進める中で、体育館の地域開放の充実に取り組み、身近な地域でスポーツ、健康づくりができる環境を整備します。
- ・鎌倉の伝統・文化・芸術、さらにはスポーツの持つポテンシャルを最大化し、まちに新たな価値を創造し、広く発信していきます。
- ・「鎌倉歴史アーカイブプロジェクト」の創設

鶴岡八幡宮や円覚寺、建長寺などの歴史的史料や文化財をデジタルアーカイブ化し、市民や研究者がオンラインで閲覧できるデータベースを構築。AR（拡張現実）を活用して史跡に過去の姿を重ね合わせる体験を提供し、歴史教育や観光の新たな価値を創出します。

・伝統工芸体験イベントの年間開催

鎌倉彫や茶道、能などの伝統工芸・芸能を市民や観光客が体験できるワークショップを年間を通じて開催します。地元職人や文化人を講師に招き、技術継承と地域文化の理解を深めます。

・「鎌倉ブランド」認証制度

・（仮称）鎌倉芸術祭の開催

・鎌倉から『カルチャープレナー※』の多数輩出を目指して支援します

※カルチャープレナー（文化起業家）とは、文化やクリエイティブ領域の活動で新しいビジネスを展開し、豊かな世界を実現しようとする人々を表す、新しい概念です。

・鎌倉の歴史伝統として、禅、流鏑馬、能、狂言、茶道、鎌倉彫などに触れる機会を多く作り、鎌倉に誇りを持つ徳育を推進します。

・鎌倉彫の保護・育成を目的とした事業活動の支援、技術伝承を図るための支援を行います。

・鎌倉の歴史と文化を、子供からお年寄りまでが学び体験できる場として鎌倉歴史文化交流センターを活用します。

・小中学生を中心に、文化財や郷土芸能大会、遺跡調査展示会を実施します。

・スモールビジネス 1000 社計画（地域経済活性化）

大規模開発ではなく、鎌倉らしい小さな事業を応援する『スモールビジネス 1000 社計画（地域経済活性化）』に取り組みます。特に自社の営利のみに走らず、持続可能性を重視し、社会課題の解決を目指すいわゆるゼブラ企業を集積するなどの鎌倉モデルを創ります。目標は 1000 社創出、5000 人雇用です。そして、「鎌倉で事業をすれば得をする」仕組みをつくります。また、高校生・大学生などの若年層、リタイアしたシニア層（アクティブシニア）など、幅広い層を対象に起業支援を行います。

さらに、「市に貢献する市内事業者限定の市発注事業の優先枠設定」「市に貢献する市内事業者に限った広告・広報支援枠の提供」「市に貢献する市内事業者への事業拡大助成金」「BCorp 認証（ガバナンス、従業員、コミュニティ、環境、顧客の 5 つのカテゴリーにおいて高い基準を満たした企業に与えられる認証）の取得支援」などを行います。

・「テレワーク・イノベーションラボ」の創設

新たなまちづくりが進む深沢地域に、起業家やリモートワーカーが利用できる環境を提供します。高速インターネットと AI ツールを備え、起業支援プログラムを導入し、鎌倉を知的なハブとして発展させます。また、地元企業、大学、行政が連携し、AI を活用した地域課題解決（例：交通最適化や健康管理）の研究推進、深沢地域のまちづくりや湘南 iPark などと連携したライフサイエンス系、スポーツ・健康関連の企業誘致、禅やマインドフルネスを活用した脳神経科学の研究推進など、鎌倉のもつポテンシャルを活かした産業集積を目指します。さらに「若手育成奨学金制度」の導入により、鎌倉在住の高校生や大学生に、学術研究や芸術活動を支援するとともに、起業の支援を行います。

・「鎌倉食のストーリーテリングキャンペーン」

地元食材や料理にまつわる歴史的背景（例：武士時代に始まる漁業文化）を動画やパンフレットで発信します。SNS 等で広く発信し、料亭やカフェがストーリーをメニューに反映し、鎌倉の食の深みをアピールする機会を提供します。

・食材から料理までの鎌倉内の 6 次産業化を推進します。

■現在進行中のプロジェクト（引き続き取組みを進めます）

○ 海を未来へと受け継ぐための拠点づくり「ミヅキ カマクラプロジェクト」

「海から学ぶ・集う・獲る」といった市民のための複数の機能を担う漁業支援施設づくりとともに、朝市など（「直売所・朝市マップ」の積極的なPR、プロモーション）を通して、『鎌倉ブランド』の水産物・農産物などの販売を促進し、地産地消率を向上します。そして漁業・農業に関わりたいという次世代の人財育成に繋がります。

○ 流鏝馬教場の整備

旧フラワーセンター関谷分園用地にて、鎌倉の伝統文化である流鏝馬の教場（お稽古をする場所）として活用するための準備を進めています。主に流鏝馬の教場として使用しますが、公開の機会を設けるなど、市民が流鏝馬に親しみ、伝統文化の継承に貢献できるように活用します。

■ 協働・共創プロジェクト（次世代に鎌倉を引き継ぐため市民・NPO・事業者等との協働共創により推進）

・「鎌倉の歴史を体感できるイベントの開催」

流鏝馬や郷土芸能、歴史再現パフォーマンスを組み合わせたイベントを開催します。市民と観光客が一体となって歴史を体感できるイベントを創設し、歴史文化の継承と観光振興の両立を目指します。

・「鎌倉文化遺産学習プログラム」

鎌倉固有の資産である寺社や歴史的遺産を活用したフィールドワークや文化財調査を組み込み、子どもたちが歴史を学ぶ機会を増やします。専門家による講義や遺跡発掘体験を導入し、歴史文化を次世代の教育価値として根付かせることを目指します。

・「鎌倉芸術家レジデンス」の設立

歴史的な環境を活かし、国内外の芸術家を招待するレジデンスプログラムを創設します。滞在中に創作活動を行い、完成品を市内の公共施設やカフェなどで展示します。市民との交流イベントも開催し、芸術を通じた地域振興と文化価値の向上を図ります。

攻めの5手

全ての施策の推進力となる市民のつながりを育む

ここに掲げてきた政策は、言うまでもなく行政だけで実現できるものではありません。高度化・複雑化する社会の課題を解決し、住みやすいまちをつくるには、まちに関わる全ての人たちの参加と協力が不可欠です。鎌倉は、もともと地域力の強いまちです。近年、希薄化しつつある、人と人とのつながりを取り戻します。

■ 任期4年間で取り組む政策

・「世代間交流プログラム」の導入

高齢者と子ども、子育て中の保護者などが一緒に参加する小イベント（園芸や歴史学習のワークショップなど）を老人福祉センターで実施します。高齢者の経験と子どもの好奇心を結びつけ、互いに学び合う場を提供。地域の社会関係資本を育み、防災や子育て支援にも寄与します。

・「地域おたがいさまネットワーク」の構築

近隣住民が互いに見守りや支援を行うネットワークづくりを促進します。緊急時の連絡網の他、特に高齢者や単身世帯の孤立を防ぎます。定期的な顔合わせ会で信頼関係を築きます。

- ・「市政功労者表彰」の充実

毎年開催している、市政功労者表彰を充実し、ボランティアや地域活動に貢献した市民をさらに広く顕彰します。世代を超えた交流の促進など、コミュニティの誇りと結束力を高める機会とします。

- ・鎌倉市のまちづくりに参加する『（仮称）鎌倉アンバサダー（関係人口）』制度の創設

■協働・共創プロジェクト（次世代に鎌倉を引き継ぐため市民・NPO・事業者等との協働共創により推進）

- ・「ボランティアマッチングプラットフォーム」の構築

市民が得意分野や時間に応じてボランティア活動に参加できるオンラインシステムを整備します。子育て支援や環境保全、イベント運営など多様なニーズとスキルをマッチングし、市民参加を促進してコミュニティの絆を深めます。

- ・「（仮称）鎌倉コミュニティデー」の開催

市民が集まる交流イベントの開催支援を充実します。地域の困りごと解決のワークショップなどの開催を通じて、近隣住民や高齢者・子どもが顔を合わせ、助け合いや情報共有の機会を増やします。